



## ロシア革命100周年

吉川健治（国際社会学部 教授）

今年はロシア革命100周年にあたる。冷戦の終了後、社会主義はすっかり人気を失い、現在では5か国のみが社会主義体制を維持しているだけになった。そのひとつは、東南アジアの小国でASEAN加盟国でもあるラオスである。現政権の成立（1975年）からすでに32年経つが今なお人民革命党の単一支配が続き、総選挙で選ばれる国会議員のほとんどは党員で、党は今もマルクス・レーニン主義路線を堅持している。

ラオスは、フランスの植民地時代を経て、1953年の独立後は内戦状態に入り、王国派、共産勢力「パテトラオ」、中立派が入り乱れる内戦状態となった。共産化ドミノ現象を懸念したアメリカの過度の介入もあって国内は混乱を極めたが、「パテトラオ」（現政権）の勝利で内戦は終結した。1975年12月2日に国王が退位して、現政権が正式に樹立され、国名をラオス人民民主共和国とした。1917年、レーニンは「4月テーゼ」で国際規模での社会革命の開始と資本の支配と手を切ると述べたが（池田喜郎）、ラオス人民革命党もこのレーニンの考え方に忠実であったようだ。退位した国王の行方は人々に知らされず、個人の商売すら禁止し、政治思想犯は再教育キャンプに送られた。

しかし、1986年の市場開放政策の導入以後、状況は一変した。経済発展は順調で特に2000年代以降は年間7%前後の成長率を維持している。経済成長の恩恵を受けて、首都ビエンチャンなど都市部での経済は活況を呈している。他の自由主義の国々と街の賑わいはほとんど変わらず、数日間訪問するだけなら社会主義を意識することはない。マルクス・レーニン主義を掲げた横断幕や看板は今でもあるが、企業のコマーシャル看板があふれる中、よほど目を凝らさないと見つけれない。

自由経済の中でマルクス・レーニン主義はどうなったのか。資本家とプロレタリアートの経済格差を生み出す経済政策と政治に矛盾はないのか。不思議なことに政府も人々もそれほど矛盾を感じていないようだ。あくまで市場経済は社会主義成立のための一段階と党は認識し、人々も都市部にかぎってはそれに不満があるようにみえない。人々の移動・行動もかなり自由でほとんど制約がない。単一独裁体制に対して、反対勢力が大きな抵抗（小規模な抵抗はある）を示すこともなく、政府と個人の生活の間に緊張関係はないようにみえる。現在の経済を牽引する外資導入政策は、政治が安定しているからこそ可能であり、生活が向上している今は、心理的に政治の安定性を失いたくないという意識が働いているのかもしれない。

レーニンは、不満を持つ人々の反抗を全肯定する秩序の形成を求めた（池田）。経済格差の拡大、都市農村の格差など、急速な経済発展は社会に歪をもたらす。その時には不満をもつ大衆が動き出すかも知れない。その時、現代のレーニン主義はどう機能するのだろうか。

# 地域短信

## 1 アメリカ

—合意形成への期待—

平体 由美 (国際社会学部 教授)

白人優越主義をめぐるシャーロットヴィルの混乱や、政権幹部の相次ぐ変更



など、アメリカ国内の政治状況は不安定な状態が続いている。

この不安定さの演出者はいうまでもなくトランプ大統領だ。彼が打ち出した国内産業の保護や移民制限、オバマケア(医療保険制度改革)見直しなどは、コアな支持者にとっては大きなアピールとなっている。しかしそれらを本当に実現するには、支持層への訴えかけとツイッターでのアピールでは不十分だ。地道に議会や関連団体などとの合意形成を行わなければならない。トランプ政権は、こういった努力を重視していないように見える。その結果、国内産業保護は具体的な成果をあげられず、オバマケアは数次にわたる改革提案がすべて不成立となり、これからの予算策定にも暗雲が立ち込めている。

不安定な国内政治状況を覆い隠す要素があるとすれば、それは対外関係である。北朝鮮の核開発をめぐる緊張が高まっている現在、強い姿勢を見せればトランプ政権の支持率は一時的に回復するだろう。しかし中国とロシアを無視できない現状、トランプ政権が外交でわかりやすい形で上げられる得点は高くない。さらに国際社会は、TPPをはじめとして、それまで積み上げてきたいくつもの合意をアメリカが後退させたことを忘れていない。

トランプ政権が多様な利益集団や組織と合意形成ができるか。不安定さの逡巡はそこにかかっている。

## 2 EU・ヨーロッパ

—マクロン新仏大統領の登場—

小久保 康之 (国際社会学部 教授)

2017年度上半期のヨーロッパにおける最大の焦点はフランス大統領選挙で



あった。当初は泡沫候補と考えられていたエマニュエル・マクロン前経済相(39)が、経済再建、新自由主義、EU統合強化を前面に打ち出し、移民排斥やEU離脱を主張する極右政党「国民戦線」のマリーヌ・ルペン女史(48)を5月7日の決戦投票で破り、フランスに新しい政治の風をもたらす結果となった。マクロン新大統領は、「共和国前進」という新政党を発足させ、6月18日に実施された国民議会選挙においても過半数の289議席を大幅に上回る350議席を獲得し、既存の政治体制に「ノン」を突きつけたフランス国民にどのように今後応えていくかが注目される。

中でも、この9月に下院選挙を控えているドイツのメルケル首相と組んで、EU統合の枠組みを再活性化し、フランスをEUのリーダーに復活させることができるかどうかに期待が集まっている。ヨーロッパでは、英国のEU離脱、米トランプ大統領の登場と続いたポピュリズムの波をマクロン新仏大統領の登場でなんとか防いだことで、安堵の声も聴かれるが、正念場はこれからといって良い。

他方、英国は、3月30日に正式にEU離脱をEUに通告し、6月から正式な離脱交渉が始まったが、EU側と英国の主張の隔たりは大きく、2年間の期限内に離脱交渉がまとまるかどうか微妙な情勢である。

### 3 ロシア

—北朝鮮ミサイルは「中距離」の真意—

町田 幸彦（国際社会学部 教授）

北朝鮮のミサイル開発の実力について、ロシアが冷や水を浴びせた。露国防



省は今年7月28日、北朝鮮が同日発射したミサイルを「中距離弾道ミサイル」だと発表した。タス通信などによると、ミサイル監視システムによる航跡を追った結果、この北朝鮮発射のミサイルは高度681キロに達し、732キロ飛行、日本海中部に落下したという。

ロシアの発表は、北朝鮮が「高度3500キロ、距離988キロ」という大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星14」の飛行結果とかけ離れている。ロシアは7月4日発射された弾道ミサイル「火星14」もICBMではなく中距離弾道だと主張していた。北朝鮮の国際問題研究院は「国際社会が(ICBMだと)公認する現実をロシアだけは否認している」と非難した。

かねてからロシアは、北朝鮮に長距離弾道ミサイルの開発能力はないと主張している。そこには米国のミサイル防衛(MD)網の増強を東アジア地域においてけん制したい意図を指摘できよう。米国本土が射程範囲になるICBMを北朝鮮が持ち得たとすれば、対抗措置としてMD強化を米国などが進めていく。当然、ロシアは等閑視できない。無論、中国もそうである。

2018年から始まるロシアの新軍備計画「2025年までの国家装備プログラム」では、米露関係悪化と欧州方面の軍事的緊張に対応する形で、陸軍と空挺部隊の地上戦力の近代化が最優先課題にされている。東方にらみで余計な軍事的出費は避けたいのがロシアの本音だろう。北朝鮮のICBMが完成すれば、ワシントンだけでなくモスクワも射程に入ってしまう。北朝鮮の核ミサイル実験は露朝関係の鬼っ子的問題だ。

### 4 中国・台湾

—台湾・香港・北朝鮮への圧力を強める中国—

望月 敏弘（国際社会学部 教授）

2017年に入ると、習近平国家主席は国内における権力基盤の強化を進めつつ、



2月の首脳間の電話会談を通じて、対米関係の懸案であった「一つの中国」原則をトランプ米大統領に受け入れさせることに成功した。一方、台湾・香港・北朝鮮それぞれに向けて、中国指導部がかなり踏み込んだ強い姿勢で対応した点は注目される。

まず台湾について、昨年、中国は蔡英文が総統選挙に勝利して以降、アフリカのガンビア、続いてサントメ・プリンシペとの外交関係を樹立して、台湾の外交的孤立化を図った。本年6月には、中国は新たに中米のパナマと国交を樹立した。台湾にとり、パナマはバチカンとともに最重要国であった。結果として、台湾が外交関係を有する国家は20か国となり、現在、バチカンにも中国による関係改善の働きかけが水面下で進行している。

次に香港にかんして、7月に実施された返還20周年記念式典における演説で、習国家主席は「一国二制度」（一つの中国に、社会主義と資本主義の二つの異なる制度を共存させる）のうち「一国」のもつ重要性を強調した。「雨傘運動」以降、「本土派」といわれる香港アイデンティティを掲げる若者が増えていることへの警告でもある。ただし、同時期、アジアインフラ投資銀行への香港の正式加盟が認められており、香港が本来有する経済的優位性を維持、発展させようとする中国政府の姿勢も示された。

最後に、4月、『人民日報』傘下の『環球時報』が連日のように行った北朝鮮への批判的報道に対して、5月初め、北朝鮮は国営・朝鮮中央通信を通じて中国を实名批判するに至った。

## 5 東南アジア

—マレーシアの不可解な(?) ICJ再審請求—

福田 保 (国際社会学部 准教授)

南シナ海の領有権問題といえは南沙・西沙諸島が思い浮かぶであろう。しかし、



この南シナ海の南西沖に浮かぶ無人小島が、にわかには耳目を集めている。ペドラ・ブランカ島(マレーシア名はバトゥプテ島)である。この小島はマレー半島南部ジョホールから7.7カイリ沖のシンガポール海峡口に位置している。同島の領有権をめぐる、シンガポールとマレーシアが争っていたが、両国は司法の場で解決することに合意し、2008年に国際司法裁判所(ICJ)が同島の帰属をシンガポールに認めた。しかし、解決済みと思われていた同問題は、2017年に入ってから再燃している。

その発端は、本年2月、新事実の発見があったとして、マレーシア政府がICJに上記判決の再審を請求したことにある。良好な二国間関係に水を差し、シンガポール外務省が「不可解(puzzling)」と述べたこの再審請求を、マレーシア政府はなぜ行ったのだろうか。キーワードを1つ挙げよう。「総選挙」である。ナジブ・ラザク現政権の下院は2018年8月に任期を満了する。しかし総選挙を前にして、ナジブ首相は一昨年の1MDB問題(政府系投資会社1MDBから受けた約7億ドルの個人献金疑惑など)発覚以後、野党のみならず与党からも批判され、苦境に立たされている。昨年11月には、首都クアラルンプールで退陣を求める2万人以上が参加した大規模な抗議デモも発生した。ナジブ首相が、国民の関心を1MDB問題からそらし、支持率を回復するためにICJに再審請求した可能性は否定できない。果たして、同首相が「マレーシア・ファースト」を掲げるのは時間の問題なのだろうか？

## 6 中東

—新同盟構想とその蹉跌—

池田 明史 (本学 学長)

トランプ米大統領は5月下旬、就任後初の外遊先としてサウジアラビアとイス



ラエルおよびパレスチナを選び、新政権の外交方針として中東重視の姿勢を内外に闡明した。これは、「アジア・シフト」や「リバランス」の戦略の下で、いわば中東からの「足抜け」を図ろうとしていたオバマ前政権の路線を大きく修正するものと看做され、「(米国から)見捨てられる恐怖」に苛まれていた伝統的な同盟相手(サウジ、イスラエル、トルコ、エジプト等)を安堵させる効果を生んでいる。実際、スンニ派イスラム圏を中心に50カ国以上の首脳級を聴衆に揃えたリヤドでのトランプ演説は、理念ではなく利害の共有による同盟関係の再編強化を呼号し、中東版NATOの構築を提唱するものであった。すなわちそれは、台頭するイランと、各地で跳梁跋扈するイスラム過激派とを二つながら同時に主要な共通の脅威と規定し、この脅威を封じ込めるための大同団結を促したのである。トランプ政権はこの新たな同盟構想に実効性を持たせるためとして、その結節役を期待するサウジに対して、単体では史上最大規模となる約1100億ドルの武器供与契約を結び、米国が新同盟の後見役を担う姿勢を明示した。

しかしながら、このような米国の思惑がそのまま奏功するとは思えない。構想の主要構成諸国はそれぞれに異なる脅威の優先序列を持ち、イランやイスラム過激派に一定の警戒を示しているとはいえ、そこには確実に温度差があるからである。サウジ膝下の湾岸協力機構(GCC)にしてからが、脅威認識で一枚岩になっていないのは、6月のサウジやアラブ首長国連邦(UAE)などによる対カタール断交で明らかとなった。

## 7 アフリカ

—ケニア大統領選挙：「選挙後暴力」は回避されたか？—  
望月 克哉（国際社会学部 教授）

8月8日に投票が行われたケニア大統領選挙では、現職のウフル・ケニヤッタ



が、元首相で野党統一候補となったライラ・オディンガを破り、再選を遂げたと報じられた。投票前からケニヤッタ候補の優勢が伝えられていたが、11日の開票終了時点の得票率でも10ポイント余りの差をつけており、最終結果の発表を待たずに勝利宣言となった。

オディンガ陣営はこれに反発し、開票作業を含む選挙管理プロセス全般に不正があったとして、選挙結果の受け入れを拒否。これに呼応するかたちで、首都ナイロビやオディンガの出身地である同国西部では野党支持者による抗議活動が発生。それらがエスカレートして、死者が出るケースも複数報告されている。

すでに投票日前から、地方では両候補の支持者どうしの衝突が報告されており、治安が引き締められていた首都近郊でも選挙管理委員会のメンバーが殺害される事件が起こっていた。これらは、2007年の大統領選挙をめぐり1,000名以上が命を落とした「選挙後暴力」を想起させた。

今次選挙に関しては国際選挙監視団も概ね公正なものであったと評価しており、異議申し立ては法に則った手続を踏むべきとの声も上がっていた。オディンガ陣営の対応が注目される中、8月18日が期限とされていた最高裁判所への提訴が行われた。「選挙後暴力」を繰り返すことへの反省とは言えぬまでも、政治的な学習は進んだかにみえる。

9月1日、ケニア最高裁の7人の判事は2週間の審理を経て、選挙管理委員会による不正があったことを理由として先の選挙結果を無効と判断、60日以内に投票をやり直すことを命じた。

## 8 国連

—国連の限界—

河野 毅（国際社会学部 教授）

紛争後の復興が国連の主要な仕事となったのは平和維持軍の拡大が始まった



1990年代からである。紛争当事者の戦闘停止を目的とした平和維持軍の展開は、選挙など政治プロセスの実施のみならずジェンダーや貧困問題まで取り上げる統合ミッションに成長した。地理的に小さい地域での統合ミッション（例えば東ティモールとシエラレオネ）で、かつ安全保障理事会の政治的意思が同じ方向に一致して向いている場合は、国連の統合ミッションの成功度は比較的高い。しかし、2003年のサダム・フセイン政権崩壊後にイラクに設置された国連イラク支援ミッション（UNAMI）のように、テロ攻撃の標的になりその代表（東ティモール統合ミッションで成功を取めたセルジオ・デ・メロ氏）を失ったミッションもある。イラクでは、宗派の和解プロセスも遅々として進まず、いわゆる「イスラム国」との戦争のために復興も後回しだ。

国連の喫緊の課題は、シリアとイラク、リビア、ソマリア、アフガニスタンの復興である。安保理常任理事国であるイギリス、フランス、ロシア、アメリカはこれらの地域から発生する難民流出を警戒しつつ互いを牽制する。中国は国連を利用し覇権拡大を目指す。これら常任理事国の政治的意思が一致しない地域での国連の復興努力はそう簡単には結実しない。特に、シリア内戦の国連の調停は頓挫している。国民の半数が難民となったシリアに対する国連の役割はほとんどない。国家間の権力闘争の間で個人の運命は踏み潰されるのだ。国連の限界を理解しつつ世界平和への道を考えたい。

テーマ：

## 「不安定な世界？ Our World and New Leadership」

第1回

## 「グテレス国連事務総長の手腕と山積する課題」

2017年5月29日 河野 毅（本学国際社会学部 教授）

国際連合は戦争の惨禍を2度と起こさないという決意のもとに設立された71年目となる国際機関であるが、193のメンバー国の協力により組織は維持されており、予算から幹部人事まで国家が主体で判断がされることが原則である。しかし、これまでの経緯を見ると、国連事務総長のリーダーシップで国連の役割は積極的になったり消極的になったりすることも事実である。それは国連事務のトップである事務総長が、各国に働きかけを効果的に行いその同意を得たり、市民社会（専門家集団やNGOsなど）の参加を取り付けながら世界の普遍的な価値やスタンダードを設定して、プログラムを実行してきたからである。国連憲章によると、世界の平和と安全に対する脅威があると事務総長が判断する場合は安保理に対して「注意を促す」ことができるが、安保以外の分野でもそのリーダーシップは発揮されている。よって、様々な困難に直面する現在、アントニオ・グテレス第9代事務総長に対する世界の期待は高い。喫緊の課題は持続可能な開発目標を確実に実行する世界環境を育てること（地球温暖化対策を含む）、各地の紛争の停止へ向けた外交努力と紛争から生じる難民問題に人道的に対応すること、国連事務局での女性の進出を推進すること（背景には9人目の事務総長は女性であるべきという期待が強かったため）、そして内向きな国内情勢を抱える最大拠出国アメリカや、欧州諸国、そして日本から継続して国連予算を確保することと、同時に中国などの新興国から拠出金を獲得すること、である。日本人に求められるのは、さらに多くの日本人が国連職員として活躍することである。



第2回

## 「トランプ政権の行方」

2017年7月3日 平体 由美（本学国際社会学部 教授）

アメリカ合衆国大統領は強大な力を持っているというイメージがある。実際、2017年1月にトランプ大統領が着任して以来、アメリカ社会がマイノリティに対して厳しくなった、中東からアメリカに入国するのが困難になった、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱が決定された、など大きな影響が生じている。

実のところ政治制度上、アメリカ合衆国大統領が物事を決定できる範囲は、それほど大きくない。これには二つの理由がある。第一に、アメリカは連邦体制をとる国家だということである。連邦政府と州政府では、影響を及ぼす分野に違いがある。ゆえに連邦政府の一部である大統領は、外交や通商など限られた分野にしか直接の権限を及ぼせない。第二に、アメリカは三権のチェック・アンド・バランスの国家だという点である。大統領は予算の決定



や法案の成立を議会に頼らざるを得ず、また行動の正当性を最高裁にチェックされることになっている。フリーハンドを行使できる政策分野はまず存在しない。

それでは大統領が強大な力を持っているというわれわれのイメージは誤りなのか。必ずしも誤りではない。アメリカ合衆国大統領は実務的機能と元首的機能の両方を持つ。大統領は、発言や行動によって、社会の雰囲気のある程度変えることができる存在なのである。国民の意見の流れが変われば、彼らを選出する議員が変わり、議会の様相も変わる可能性がある。

トランプ大統領の元首的な役割は、今後も注視する必要がある。

### 第3回

## 「EU脱退の影響」

2017年7月3日 細谷 雄一（慶應義塾大学 法学部 教授）

2016年6月23日のイギリス国民投票は、イギリス政治に巨大な地殻変動をもたらすことになった。というのも、EU加盟継続を問う国民投票に対して、51.9%の多数派が離脱を選択したからである。票差は僅差であったが、これを受けてイギリスは43年間続いたEC/EUへの加盟に終止符を打って、そこから離脱する選択を行ったのである。キャメロン首相を継いだメイ新首相の前途は多難であり、政権与党である保守党内部はその離脱の方向性をめぐり激しい対立を示すようになる。



これをもとにイギリスは現在、巨大な危機にある。それは、ナショナル・アイデンティティ（連合王国の一体性）の危機、イギリス経済の危機、イギリス社会の危機、そしてイギリス政治の危機である。それらが同時並行で進行しており、さらには党内分裂が激しくなることでメイ首相は適切な政策を進めることが困難となった。その結果、メイ首相は5年の下院任期固定法に対して下院の三分の二の多数を確保して、解散総選挙を行うことを決断した。過半数をわずかに4議席超える程度の多数を、安定多数に持ち込もうとしたのである。ところがその結果は、議席を大幅に失い、メイ首相は下院での多数を失う結果となった。それによって、メイ首相が考えるEU離脱戦略はよりいっそう不透明となっている。

今後は、イギリスとEUが離脱交渉を進める上で、清算金と呼ばれる分担金支払い問題や、北アイルランドとの国境問題が重要なテーマとなる。だが、EU側が態度を硬化させており、メイ首相は党内をまとめられずに、おそらく再度総選挙をせざるを得なくなるかもしれない。

### 第4回

## 「マクロン仏政権の誕生と今後」

2017年7月10日 渡邊 啓貴（東京外国語大学 教授）

今年5月フランスではマクロン大統領が誕生した。若干39歳の新進気鋭の大統領である。6月に行われた国民議会選挙でも引き続き中道派のマクロン率いる「共和国前進」が過半数を制して大勝した。

第一に今回の大統領選挙は前代未聞の政治勢力関係構図の中で行われた。仏大統領選挙は二回投票制なので、決選投票で二人の有力候補が残る。従来は保守派と社会党の大統領候補者の一騎打ちとなっていた。しかし今回に限っては決選投票には極右国民戦線FNルペン候補が残るということが確実だという前提での選挙戦となった。つまりルペン以外に決選投票に残れる候補者はだれか。その人こそ次期大

統領であるという前提があった。

その意味で社会党が低迷にあえぐ中でフィヨン元首相保守派・共和党候補が大統領としては最有力だった。しかしフィヨンが架空雇用疑惑スキャンダルで失速、社会党右派と保守派穏健派の票田がマクロン候補に集まったというのが新大統領誕生の背景だった。

マクロン政権は旧オランダ大統領派が占めており、社会党右派を主力とする政権である。

マクロンの政策は「規制緩和・投資活性化」というネオリベリズムと社会保障重視をミックスした政策だ。オランダ前政権と基本的には似たスタンスである。前政権は財政政策で苦しみ、増税のやむなきに至った。マクロン政権がオランダ前政権の轍を踏まずにどのように財政の苦衷を脱し、景気拡大・雇用創出につなげていくのか。新政権の最大の課題である。



### 新刊紹介

## 「医療化するアメリカ」

平体由美 小野直子編著 彩流社

「健康であること」「病気になること」は、もともとは神の意思、個人の事情、もしくはプライバシーの領域にありました。しかし現代社会では、「社会のために健康を維持しなければならない」「病気を放置してはならない」という考え方が当然のものとなっています。「病を治療すること」「健康であること」が、どのように「公共」のものになり、介入が当然視されるようになってきたのかを、100年前のアメリカの文脈で検討したのが、この論集です。



20世紀初頭に都市では医療化が加速しました。病を見つけ、診断し、治療することが、公の場でも、民間企業や工場でも行われ始めました。医者以外にもこれを支えたのは、職の専門化を進めた看護婦や、市の公衆衛生官、医療保険の設計者、そして戦争でした。

身体管理という近代の一側面を、医療から読みときたい方に手に取っていただければ幸いです。

2017年度 現代史研究所連続研究講座

コーディネーター：河野 毅

## テーマ：「不安定な世界？ Our World and New Leadership」

タイトルと日時は変更の可能性があります。ポスターでご確認ください。

回数	日程	題目	講師
第5回	9月25日(月)	「地域大国としてのオーストラリア」	佐伯 康子 清和大学 法学部 教授
第6回	10月16日(月)	「高まるドイツの重要性」	森井 裕一 東京大学大学院 総合文化研究科 教授
第7回	11月27日(月)	「不安定な地域のなかの中国と台湾」	望月 敏弘 本学 国際社会学部 教授

時間はいずれも 14:50～16:20

現代史研究所 シンポジウム 「ポピュリズムとは何か～揺れるヨーロッパのデモクラシー」

12月9日(土) 3:30～ 六本木大学院 205教室にて

パネラー：水島治郎・千葉大学教授、小久保康之・東洋英和女学院大学教授（当研究所所長）

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32

TEL 045(922)7272 FAX 045(922)7272 E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp

過去の「Newsletter」「現代史研究」を検索・閲覧

東洋英和 現代史研究所

Q 検索